

論 説

マレーシア工業化の挑戦（上）

小 林 英 治

- 1 はじめに
 - 2 経済の動向
 - 3 工業化への道
 - 4 伸びる外国直接投資
 - 5 インフラ整備
 - 6 今後の課題（以下次号）
- Summary

1 はじめに

成長を続ける ASEAN 諸国のなかで、マレーシアは特に堅実な経済成長を続け注目されている。マレー半島の西部七州とサバ、サラワクの東部二州からなるユニークな国であるマレーシアは国土面積約33万平方キロ（日本の総面積から九州を除いた面積に相当）に対し、総人口は約2000万人に過ぎない（次ページの地図参照）。従って人口密度は1平方キロ当たり約60人、アジアでもっとも低い国の一つである。

石油やスズ、ゴム、ヤシ油、熱帯材など豊富な資源に恵まれ、これら一次製品の開発がイギリス植民地当局によって進められてきた歴史を有する。外資導入による工業化が進展するまで、一次製品が経済を支える重要な輸出品目となっていた。

マレーシアを構成する人種は複雑で、マレー人（総人口の約50%）、華人（約30%）、インド人（約8%）の他に、先住民（半島部のオラン・アスリと東



マレーシアのカダザン族等)がいる。華人とインド人は植民地時代に主としてスズ鉱山やプランテーション（農園）の開発を目的として移住して来た人たちの子孫で、その後都会に出て商工業に進出した。彼らに対しマレー人と先住民は農林漁業に従事している人の割合が多く、経済的に遅れている。このためマレー人の地位向上を目指す「ブミプトラ政策」が政府により推進されてきた。この政策はマレー人の商工業への資本参加、就労率および都会化率の向上により、彼らの経済的前進を目指す。ブミプトラとはマレー語で「土地の子」を意味し、マレー人と先住民を指す。

マレーシアは1970年代から80年代にかけての工業化政策が効を奏し、持続的な外国投資に支えられ、急速に工業国への脱皮を図っている。輸出構造も変化し、伝統的な一次産品から工業製品、特に電子・電機関係を初めとする商品へと急転換した。一人当たり国民所得（GNP）は1995年現在4027ドルと推定され、アジアの中進国に位置する。2020年までに一人当たりGNPを1万2千ドル以上まで高め、先進国の仲間入りをしようとする「2020年ビジョン」

(Wawasan 2020) (注) がマハティール首相によって打ち出されている。

しかし急速な工業化の影に深刻な労働力不足を初め、裾野産業の未発達、環境悪化、農業不振、取り残された貧困者など各種の問題が起こってきた。本稿ではマレーシア工業化の現状を探り、それをもたらしした外国投資の動向、インフラ整備、工業化にともなう問題点を明らかにし、それらに対処するために何がなさるべきかを考察する。マレーシアが現在当面する問題および将来の課題は、同様に工業化への道を歩むアジアの他の国々においても近い将来起こることが予想される。

2 経済の動向

1985-86年の不況を脱したマレーシア経済は1987年以降今日まで好調を続け、実質経済成長率は年率8%を上回る高水準を維持している。1990年代に入ってもこの高度成長の勢いは衰えを見せていない。最近5カ年間のGDP成長率は第1表に見るとおりである。

第1表 GDP成長率

	1991	1992	1993	1994	1995
GDP 市場価格 (億リング)	1,294	1,467	1,618	1,857	2,137
78年価格 (億リング)	863	931	1,008	1,099	1,205
GDP 成長率 (%)	8.7	7.8	8.3	9.2	9.6
GDP 部門別成長率 (%)					
農林水産業	0.1	4.3	3.9	-0.1	4.2
製造業	13.9	10.5	12.9	14.7	14.7
鉱業	2.5	1.7	-0.5	2.5	9.4
建設業	14.6	11.2	11.2	14.1	15.2
サービス業	10.4	9.0	10.0	9.7	8.9

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1995/96.

(注) マハティール首相が1991年2月に発表した長期的なビジョン。30年間に年率平均7%の経済成長を達成し、2020年までにマレーシアを経済的、社会的、政治的および文化的に先進国のレベルにまで到達させようという構想である。

1994年と95年には9%台のGDP伸び率を記録した。1996年～97年の見通しでは経済は依然好調だが多少減速気味で、成長率は8%台の伸びにとどまると予想される。各部門のうち特に成長が著しいのは製造業と建設業で、最近2年間それぞれ14～15%の成長を記録し、GDPの伸び率に大きく貢献している。製造業に比し出遅れているサービス産業も10%前後のペースで伸びている。成長を牽引するこの三部門に比し、農林水産業と鉱業部門はリーディング・セクターとしてのかつての面影はなく、低成長に止まっている。農林水産業は94年のマイナス成長から立ち直って、95年には4.2%の成長に転じた。

マレーシアの最近5ヶ年間の国際収支の状況は第2表の通りである。貿易収支は1994年までわずかながら黒字を記録してきたが、95年には輸入の増加によって、赤字に転じた。サービス収支の赤字が経常化しており、95年には180億リング（注）と今までの最高額となった。旅行収支は黒字を保っているが、外国の会社への船賃・保険料の支払いと投資にともなう配当金や利潤の海外への送金などが影響している。サービス収支の赤字により、経常収支は181億リングの赤字となった。

第2表 国際収支（億リング）

	1991	1992	1993	1994	1995
輸出	922.2	1,009.1	1,183.8	1,485.0	1,808.9
輸入	907.7	923.0	1,101.5	1,439.4	1,813.8
貿易収支	14.5	86.1	82.3	45.6	-4.9
サービス収支	-131.9	-145.7	-160.0	-158.7	-180.4
経常収支	-116.4	-56.2	-73.9	-109.9	-181.4

（出所）Ministry of Finance, *Economic Report*, 1995/96.

貿易の現状を詳しく見てみよう。第3表に見るとおり、農産物、鉱産物、製造業製品の輸出は順調である。伝統的な鉱産物と農産物の輸出額が全般に横ばいか減少しているのに対し、製造業製品の輸出額は急速に増加している。特に電子・電機製品の輸出の伸びが顕著で、マレーシア最大の輸出部門となった。

（注）マレーシアの通貨単位。現在1リング=約44円。

第3表 主要な輸出品の動向(100万リンギ)

品目	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
鉱産物						
石油	10,639	10,196	9,122	7,996	6,548	6,737
スズ	902	684	721	489	507	525
液化天然ガス	2,635	3,280	2,712	2,655	2,361	3,097
農産物						
ヤシ油	4,399	5,012	5,412	5,772	8,404	9,660
ゴム	3,027	2,690	2,357	2,132	2,927	4,180
材木	4,041	4,099	3,843	2,914	2,543	2,326
カカオ豆	449	408	315	304	263	174
製造業製品						
食品・タバコ	2,062	2,263	2,430	2,547	3,140	2,037
織物、衣服、履物	3,986	4,784	5,279	5,520	6,169	3,595
木製品	1,362	2,066	2,643	4,802	5,908	3,495
ゴム製品	1,534	1,770	1,929	2,450	2,769	1,765
化学製品	1,889	2,388	2,898	3,477	5,290	4,121
石油製品	1,285	1,149	1,338	1,669	2,123	1,723
非金属鉱業製品	771	888	893	1,057	1,431	934
鉄鋼・金属製品	1,625	1,873	2,382	3,160	3,754	2,740
電気・電子製品	26,503	35,587	41,601	55,119	76,346	51,091
輸送機器	1,927	3,279	3,832	3,631	5,816	3,252
その他	3,891	5,380	5,899	6,234	7,317	4,462

* 1月から7月まで

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1995/96.

この部門の全製造業製品の輸出額にしめるシェアは、1980年には48%に過ぎなかったが、90年には57%に上昇し、さらに95年には65%にまで伸びた。

外国企業の投資による新しい技術の導入は、極めて多種類にわたる製品の製造・輸出を可能とした。半導体などの電子部品、ラジオやテレビ、ビデオ機器、ルームエアコン、冷蔵庫などの家電製品、通信機器、コンピュータなど製品は多岐にわたる。「東南アジアの家電王国」と言われるマレーシアは今日カラーテレビ、ビデオ機器、エアコンの世界有数の輸出国であり、その大半はわが国の大手家電メーカーによって生産され、日本市場に向けられる。

その他の部門では、織物・衣服・履物や木製品が依然として健闘している。近代部門では、化学製品、石油製品、鉄鋼・金属製品それに輸送機器の輸出が伸びている。輸送機器には国民車「プロトン」の輸出が含まれる。1983年にマレーシアの国策自動車会社として三菱自工、三菱商事との合併でスタートしたプロトン社は、1995年には14万台の乗用車を生産するに至った。94年からは別の会社によって第二国民車として軽自動車「カンチル」の生産が始まった。マレーシアは国内マーケットが狭いので当初から輸出に力を入れ、1986年バンラデシュへプロトン車が輸出されたのを手始めに、今日までイギリス、ドイツ、インドネシアなど30カ国に乗用車の輸出がなされてきた。1995年の輸出台数は約2万台に達している（注）。

一方輸入品の動向を4つの項目に分けて示したのが第4表である。製造業と建設業の伸びにつれて、製造機械類や輸送機器、中間財、資材などの輸入が急速に増加している。進出企業が生産を開始するに当たって頼りになるのは自国の資本財や原料であり、国内には多くの場合進出企業の技術水準に見合う製品が存在しないため、これらの輸入が増えることになる。同様に経済成長を支える企業の需要を満たすためオフィスビルやインフラの建設のための資材や原料の輸入も増加した。

外資企業による工場が稼働し製品の輸出が伸びれば、資本財や原材料の輸入分をしのぐことになるが、現在のところ新規外国投資の認可が続いていること

第4表 主要な輸入品の動向（100万リンギ）

品 目	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
機械類・輸送機器	39,741	54,165	55,711	65,323	93,647	64,897
中間製品・資材	16,996	21,574	22,139	24,252	30,108	20,005
原油	413	352	323	445	461	224
食品	4,583	5,139	5,470	5,816	6,667	4,246

* 1月から7月まで

（出所）Ministry of Finance, *Economic Report*, 1995/96.

（注）田中彰夫「業容拡大と技術力向上に取り組むプロトン（マレーシア）」『ジェトロセンサー』1996年8月，pp. 92-93.

もあって輸入部分が多くなっている。このことが貿易収支を悪化させる主な原因である。

1995年の貿易の相手先では、輸出は米国へが輸出総額の20.7%を占めて首位の座にあり、これにシンガポールの20.3%、日本への12.7%が続く。輸入では日本からが最大で、輸入総額の27.3%、次いで米国の16.3%、シンガポールの12.4%の順となっている。以上の三大国以外では、NIESやASEANの国々などアジア域内貿易のシェアが年々高くなっていることが統計から読みとれる。

急速な経済成長と所得の増加、需要の増加にもかかわらず、消費者物価の上昇率は過去3年間にわたり年率3.5%前後にとどまっている(1995年は3.4%)。この数字はASEANのなかではシンガポールに次いで低い。特に食糧、衣料、電力・燃料、交通など重要な消費部門で価格が安定しているのは国民の生活安定に資するところが大きい。これは政府の健全な財政・金融政策と輸入の自由化によると評価される(注)。

マレーシアの経済各部門における成長は、引き続き雇用機会の増大をもたらし、失業率は1991年の4.3%から1995年には2.8%に低下し、ほぼ完全雇用を達成している。労働力不足を反映して、民間製造業の労働組合によって締結された協定の平均賃上げ率は94年9.8%、95年9.7%に達した。農業部門では深刻な労働者不足から、平均賃上げ率はこれよりはるかに高く、プランテーションの経営者と労働組合との間で1995年に結ばれた協定によると、賃金の上昇率は29.5%に上った。

3 工業化への道

政府は、華人やインド人に比較し経済的に恵まれないマレー人(ブミプトラ)の地位向上を狙った「新経済政策」(New Economic Plan)を1971年に発足させた。これは71年から90年までの20年間に、より多くのマレー人の工業分野へ

(注) Asian Development Bank, *Economic Review and Bank Operations, Malaysia* (Manila, 1995), p. 13.

の参加を促す政策で、マレー人の工業部門への雇用比率増大やマレー系企業家の育成を目標とした。1970年代にはマレーシアの輸出志向型工業化が本格化し、電子・電機および繊維産業を中心に新たな労働力を必要としたこともあって、マレー人の雇用機会も増大した、政府の支援のもとマレー人企業家も育ってきた。この工業化の流れのなかで、新経済政策の目標は大方達成されたと評価されている。

1980年代に入ると政府は重工業化政策を押し進めた。その中心となったのは政府が全額出資して1980年に設立されたマレーシア重工業公社（HICOM）である。前述した国民車プロトンの生産をはじめ、製鉄、セメント、肥料、パルプなどのプロジェクトを外資企業と協調して実現しようとした。しかしこの計画は政府に莫大な財政負担をもたらし、資本財の輸入などから国際収支も悪化して挫折を余儀なくされた。

石油やゴム、パーム油など一次産品の輸出価格の下落が追い打ちをかけ、マレーシア経済は1985-86年深刻な不況に見舞われた。輸出が伸びず失業問題が深刻化し、財政赤字が拡大した。経済を建直すために政府が採用した主な政策は、一つは外国投資の自由化により企業を誘致することであり、他は政府系企業の民営化であった。

1985年には、1986年から95年にかけての中期にわたる工業政策として、工業基本計画（Industrial Master Plan, IMP）が発表された。輸出振興を重視し、電子、繊維・衣料、機械、輸送機器、木材加工、ゴム製品など12業種が重点戦略部門に指定された。IMPの狙いは開発にかかわる全般的な環境整備と改善を図るとともに、12業種をもとにマレーシア経済を変革して農業と小規模経済から脱却し、工業国家を作ることにあつた（注）。

外国投資を誘致するため政府は1986年投資促進法を制定し、外資に対する規制を緩和した。常用雇用者が350人以上で製品の50%以上を輸出する場合には100%の外資を認めることになった。同時に自由貿易地域（Free Trade Zone, FTZ）の造成やインフラ施設の建設によって投資環境の整備を進め、輸出志向

（注）青木健『マレーシア経済入門』（日本評論社、1990）、p. 16.

型の産業の誘致を積極的に行った。この時期は1985年9月先進5カ国によるブラザ合意後の円高への移行とも重なり、日本やNIES諸国からの直接投資が急増した。政府による外国企業の誘致策、マレーシアの安い労働力、政治的な安定などが、通貨高により生産拠点の海外移転を求める外国企業に受け入れられ、これ以後投資額は飛躍的に伸びていった。

外国投資はマレーシアに資本と先進技術をもたらして、工業化を通じて経済の発展に大きく貢献することになった。1987年を境にGDPに占める農業と製造業の地位が入れ替わり、輸出におけるシェアでも工業製品が初めて一次産品を上回った。製造業の伸びはその後も著しく、1989年におけるGDP中のシェア25.5%は1996年には34.6%になると予測されている。これと対照的に、農林水産業のシェアはこの間20.4%から13.2%へ低下した(第5表参照)。

第5表 GDPに占める産業別シェア(%)

産業分野	1989	1991	1993	1995	1996(予測)
農林水産業	20.4	17.2	16.1	13.9	13.2
石油・鉱業	10.2	9.2	8.0	7.3	7.0
製造業	25.5	28.2	30.1	33.1	34.6
建設業	3.3	3.8	4.0	4.5	4.5
交通通信	6.7	7.1	6.9	7.3	7.6
商業	10.6	11.7	12.3	12.1	12.1
金融・保険・不動産	9.4	10.1	10.6	10.7	10.7
政府のサービス	11.2	10.2	10.0	9.5	9.1
その他	2.7	2.5	2.0	1.6	1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Ministry of Finance, *Economic Report*, 1995/96.

マレーシアの製造業部門における主要な生産物の生産状況は第6表の通りである。主として輸出を目指す電子・電機から国内市場向けの乗用車、自動二輪車、タイヤなどの製品まで、最近4年間の生産の伸びが著しい。輸出および国内需要の高まりから生産増をはかった結果、生産設備稼働率は1994年の85%から1995年の88%に上昇した。しかしながら労働力不足による賃金の上昇などにより、平均生産コストは94年の4%の増に比し、95年には6.1%の高騰を見

第6表 製造業製品の生産

	単位	1992年	1993年	1994年	1995年
集積回路 (IC)	百万個	6,730	8,047	9,140	10,237
半導体	百万個	3,120	3,491	3,317	4,655
テレビジョン	千台	5,550	6,629	7,605	9,521
ルームエアコン	千台	2,520	2,388	3,007	3,071
家庭用冷蔵庫	千台	288	252	263	295
乗用車	千台	137	145	171	241
自動二輪車	千台	235	240	266	322
タイヤ	千本	8,540	9,486	10,120	11,415
セメント	千トン	8,360	8,806	9,876	10,667
合板	千立米	1,660	2,493	2,979	3,504

(出所) Bank Negara Malaysia, *Annual Reports*, 1994-95.

た(注)。

この間に国民の所得も上昇し、1970年には1000ドルをわずかに超えたところにあった一人当たり GNP は、1995年には4027ドルに達した。マレー人の多くが農村から都会に出てきて、企業に職を得た結果、彼らの生活水準の向上につながった。このことが国民の購買力を高め、家電製品や乗用車、自動二輪車を中心に国内需要の増大に貢献した。

一方民営化は政府の財政負担を軽減し、民間企業の活力により経済成長を促進する効果があると考えられた。1987年にマレーシア航空とテレコム社が民営化されたのに始まり、観光開発や高速道路、電力部門などで実施され、現在も進行中である。政府はこの過程を通じて、資産を可能な限りマレー人に優先的に割り当て、プミプトラ政策に資することを狙っている。しかしながら経営に失敗したマレー人企業家の例などが出て、マレー人を甘やかすものだとの批判がなされた。

民営化が果たして期待通りの成果をあげているかについて疑問視する見方が見られる。資産の売却により政府の収入が増加したとはいえ、民営化の実態が

(注) Bank Negara Malaysia, *Annual Report*, 1995, p. 230.

不明瞭であり、目的とした企業の効率性向上や公共部門における過剰雇用の縮小に貢献していないという(注)。

4 伸びる外国直接投資

マレーシアの急速な経済成長を支えてきた要因として海外からの直接投資の役割は極めて大きい。特に外国資本は新しい技術をもたらし、電子・電機、化学製品、金属加工、自動車産業などの近代工業部門の発展に貢献し、企業本国への製品の輸出を通じてマレーシアの輸出を大きく伸ばした。外国資本はさまざまな分野に進出しており、マレーシア工業開発庁(Malaysian Industrial Development Authority, MIDA)の資料によると、最近5カ年間の外資プロジェクトの承認状況は第7表のようになる。1980年代後半から急速に増加した

第7表 外国投資プロジェクトの承認件数

	1991	1992	1993	1994	1995
食品・飲料製造	24	38	37	23	26
繊維・衣料	44	75	28	28	28
木材・木製品	65	30	25	51	51
家具類	30	14	18	18	24
紙業・印刷・出版	18	23	19	18	13
化学製品	49	30	46	34	70
ゴム製品	32	22	11	19	26
プラスチック製品	40	44	39	48	46
非金属鉱物	39	22	28	28	47
金属・金属製品	84	65	34	60	60
機械製造	41	41	12	33	32
電子・電機	238	181	167	237	168
輸送機器	21	22	27	24	48
その他	39	35	16	23	15
合計	764	642	507	644	654

(出所) Malaysian Industrial Development Authority (MIDA), *Annual Reports*, 1992-95.

(注) 横山久, モクタール・タミン編『転換期のマレーシア経済』(アジア経済研究所, 1992), pp. 146-147.

外国からの直接投資は1991年にピークを迎え、その後横ばいとなっている。これまで投資件数のもっとも多い電子・電機部門（主として半導体、ICと家電製品）においてもこの傾向が見られる。

特に外国投資によって急速な発展を遂げたのは、電子・電機、化学製品、繊維・衣料部門であった。1970年にこの三部門は全製造業生産の26%、全製造業輸出の19%を占めていたが、1994年にはそれぞれ46%、72%のシェアへと伸びた。電子・電機部門の製品は今日マレーシア最大の輸出品に成長し、半導体はアメリカ合衆国と日本について世界第3位の生産を誇るまでになった。同様に家電部門の生産も伸び、ルーム・エアコンでは世界第1位、ビデオ・カセット機器では第2位の輸出国となっている（注）。

投資の国別件数では、日本、シンガポール、台湾からの企業が上位三位までを占め、これにアメリカ、香港、イギリスなどが続く（第8表）。アメリカやヨーロッパに比し、アジアのプレゼンスが極めて大きく、特に台湾、シンガポール、香港、中国からの華僑資本の投資額は年々増加している。これはこれまで中国に向かっていた華僑資本が、リスク分散のためASEANの国々に注目したことによる。

最近の投資の動向として注目されるのは、自動化・省力化を目指す設備投資のための再投資・拡張投資件数の増加である。1994年の外国投資認可総額に占

第8表 外国投資プロジェクトの国別承認数

国	名	1991	1992	1993	1994	1995
日	本	181	146	133	204	175
シンガポール		148	184	150	175	185
台湾		216	130	87	100	123
米国		45	41	29	46	42
香港		55	38	25	38	39
英国		20	17	15	21	27
韓国		43	22	13	18	20

（出所）MIDA, *Annual Reports*, 1992-95.

（注）Bank Negara Malaysia, *Annual Report*, 1994, p. 244.

める再投資の割合(再投資比率)は44%に達した。特に華人資本による再投資が目立ち、台湾の場合には再投資比率は77%、香港は83%であった。華人資本家の積極性に比し、日本の場合には同比率は43%にとどまった。業種別では電子・電機部門の再投資比率が高く、約6割に達する。

マレーシアが外国企業にとって魅力的な点は、まず第1に政治的安定性があげられよう。与党 UMNO(連合マレー人国民組織)をバックに15年間政権の座にあるマハティール首相が、日本など東方に学べという「ルック・イースト」を唱え、巧みに経済開発の舵取りをしていることが大きい。輸出志向型の工業団地や高速道路、港湾、通信など整備されたインフラの存在、投資に対する政府のインセンティブ、良質な労働力、英語によるコミュニケーションの容易さなども投資家にとって魅力となっている。また資源をベースとした産業に投資する企業にとってはゴムや油ヤシ、木材などマレーシアの豊富な資源の存在があげられる。

日本の投資

日本はマレーシアにおける最大の投資国の位置を占める。1991年の投資額は38億リング(現在の為替レートで約1672億円)に上り、1995年には減少したとはいえ21億リング(924億円)に達した。1992年末現在の固定資産総額に見る投資残高では日本が第1位の70億リングで、外国投資残高の37%を占める。マレーシアに進出している日本企業は1996年6月現在製造業722社、非製造業624社、合わせて1346社である(第9表参照)。

わが国の企業は1960年ごろからマレーシアに進出を開始し、当初はマレーシアの工業化政策に沿って輸入代替型の投資を行った。1970年代に入ると政府は輸出志向型工業化へ転換し、日本の企業もこの方針に添って労働集約的な産業への参入を果たした。今日まで進出したわが国の企業には製造業・非製造業ともさまざまな業種が見られる(第9表)。製造業のなかでもっとも多数を占めるのは電子・電機産業で、いずれも日本の大手企業による従業員1000人以上を抱える大規模な企業が多い。スランゴール州、ペナン州、ジョホール州を中心に全国に散らばる自由貿易地域において輸出を目指した生産活動を行っている。

第9表 マレーシアに進出した業種別および地域別日本企業数 (1996年6月現在)

業 種	企業数	K. L.	SEL	PEN	JHR (注)
1) 製造業	722	27	299	101	127
食品・飲料	14	3	1	5	4
繊維・衣料	19	—	5	7	2
木材・パルプ	38	2	6	1	6
石油化学製品・化学品	70	1	33	17	8
粗鋼・鉄鋼	71	3	36	10	7
機械	5	1	3	—	—
電機・電子製品	323	10	136	38	74
輸送機械・整備	51	1	29	4	7
その他	131	6	50	19	19
2) 非製造業	624	341	165	28	10
製造業代表事務所・販売拠点	119	45	65	8	—
農林水産業	6	2	—	—	—
建設業・エンジニアリング	119	76	27	3	2
商業・貿易	139	67	17	7	1
金融・保険	58	44	2	—	—
サービス業	110	74	22	6	3
倉庫・輸送業	45	13	27	2	3
その他	28	20	5	2	1
合 計	1,346	368	464	129	137

(注) クアラルンプール, スランゴール, ペナン, ジョホール

(出所) 日本貿易振興会クアラルンプール事務所

製品の輸出とともに、マレーシアにおける工場を部品の製造・供給の拠点に発展させている企業が多くなった。これは特に家電部門や自動車産業などに顕著に見られ、マレーシアに進出した企業およびその子会社が生産した部品が独自のネットワークを通じてNIESやASEAN諸国の同系企業向けに輸出されている(注)。日本を含めた東アジア域内の分業・協力関係のネットワークは今後ますます充実されるものと見られる。

(注) ASEAN諸国の間には1988年に調印された部品相互補完協定がある。この協定により、ASEAN諸国間の部品の相互融通に関して(a)関税の半減、(b)国産化率へ含める、の二つの特典が与えられる。

非製造業として進出している業種には銀行、証券、保険、建設、小売業などが含まれ、それらの多くは首都クアラルンプールあるいは近接したスランゴール州に拠点を置く。製造業の進出は一段落し、今後非製造業なかでもサービス産業の進出が予想される。

5 インフラ整備

マレーシアの工業化および海外からの直接投資を支えてきたのは、整備されたインフラの存在である。1995年に完通した全長800キロの南北高速道路が北のタイとの国境から南のシンガポール国境までゴムや油ヤシのプランテーションをぬって走り、スムーズな国内の物流を可能にした。半島マレーシアの道路網は経済活動が盛んな西海岸に偏ってはいるが、比較的よく整備されている。今後東海岸地帯および東マレーシアのサバ・サラワクの二州の道路整備が待たれる。国道および州道の総延長は5万7500キロに及び、そのうち73%の4万2000キロが舗装されている。

総延長1668キロの鉄道が道路輸送を補っているが、施設の老朽化が目立つ。クアラルンプールでは市の中心部と郊外を結ぶ通勤電車が運行されており、市内では車による渋滞の緩和をはかるため高架鉄道の建設が進む。電話網の整備はテレコム・マレーシア社によって行われており、電話の普及率は都市部では28%にのぼるが、農村部を含めた全国平均では13%に止まる。今後拡充を要する分野であろう。

電力の供給は、半島マレーシアにおいては国家電力会社(TNB)が、東マレーシアではサバ州とサラワク州の各電力会社が担当する。増大する電力需要に応じるために政府は、民間の発電会社に免許を与えて電力の開発を進める。すでにこの方式で数社が発電を開始し、TNBに電力を売却している。1994年には8つの会社に免許が出され、95年にはさらに3社が加わえられた。合わせて送電能力を高めるために、民間により7つの変電所の建設が進められている(注)。

(注) Bank Negara Malaysia, *Annual Report*, 1995, p. 240.

1996年8月には半島東部の発電所におけるショートに端を発する大規模な停電が半島部全域の電力供給を16時間にわたって止め、電力供給のもろさを露呈した。

マレーシアのインフラ基盤の整備はこれまで主として外国からの援助によって行われてきた。1966年から95年までのわが国のマレーシアに対する直接借款のうち52%が電力・ガスの開発プロジェクトに向けられ、これに運輸・通信関係の21%が続く。アジア開発銀行の場合には1969年から95年まで、エネルギー関係に17%、運輸・通信に14%、水道の建設に12%の援助がつけ込まれた。世界銀行による融資も同様の分野や農業（灌漑施設の整備）に重点的に使われた。経済発展につれ、マレーシアは自前で資金の調達が出来るようになったので、援助資金は減る傾向にある。わが国からの借款は円高の影響で債務負担額が増加するとの懸念から、政府は当面日本から新規の借款を受けない方針を打ち出している。

今後各種インフラ基盤をさらに整備する必要性は依然として高く、アジアの各国政府は資金の調達に頭を悩ます。しかしながら先進国間の援助疲れと発展するアジアから後発のアフリカなどに資金を向けることが多くなったこともあり、もはや安い援助資金を利用することが難しくなった。したがって今後のインフラ整備には、政府資金の他は主として民活方式による資金調達の必要性が増して来よう。

日本や欧米のインフラ運営会社がすでに電力や高速道路、水道などのプロジェクトの建設および運営に乗り出して来た。しかしこれらの会社がプロジェクトに伴うリスクから高コストを求め、利用者の負担する料金が高くなることが懸念されている。一方インフラ利用の料金、例えば電力や水道料金は進出企業の経営にとって重要な要素をなすので、料金の設定にあたっては投資意欲を損なわないよう注意を要しよう。この二つの面をいかにうまく調整してインフラへの投資を呼びこむことが出来るかが鍵となる。

フィリピン、インドネシア、マレーシア、ブルネイの4カ国は、現在カリマントアン島とフィリピンのミンダナオ島におけるインフラ整備に資金を供給することを目的として、共同で投資会社を創設する構想をねっている。政府および

政府系金融機関と民間から段階的に、合わせて3億ドルを集める計画であるという(注)。国によるインフラ整備への資金の調達を容易にする新しい動きとして注目される。

以上の経済インフラに対し、社会インフラ(教育、健康、衛生など)の整備の現状を東南アジア諸国との比較のうえで示したのが第10表である。これらの国々のうち、NIES(新興工業経済群)に入るシンガポールがここに掲げる指標のうちすべてにおいて勝っているのはうなずける。シンガポールに次いでマレーシアが一般的に他の国の水準を抜いている。ただ成人識字率ではこの中で一番劣っているのが気にかかる。とりわけ女性の識字率が低く、これは国民の多数(特にマレー人)が信奉するイスラム教による女性差別の影響と見られる。国民の教育と健康管理の充実は今後の経済開発を進めるに当たって無視できない分野であろう。

第10表 東南アジア諸国の社会指標

	乳児死亡率 出生千人当たり (人)	平均余命 出生時(年)		水道普及率 人口の割合 (%)	カロリー 摂取量1日 カロリー	成人識字率 (%)	
		男	女			男	女
インドネシア	66	59	62	55	2,753	88	75
マレーシア	12	69	73	79	2,889	87	70
ミャンマー	72	58	62	33	2,598	89	72
フィリピン	21	63	66	81	2,257	94	93
シンガポール	5	72	77	100	3,114	95	83
タイ	26	67	72	64	2,434	96	91
ベトナム	36	65	69	46	2,250	92	84

(出所) Asian Development Bank

(次号につづく)

(注) 日本経済新聞、1996年6月3日。